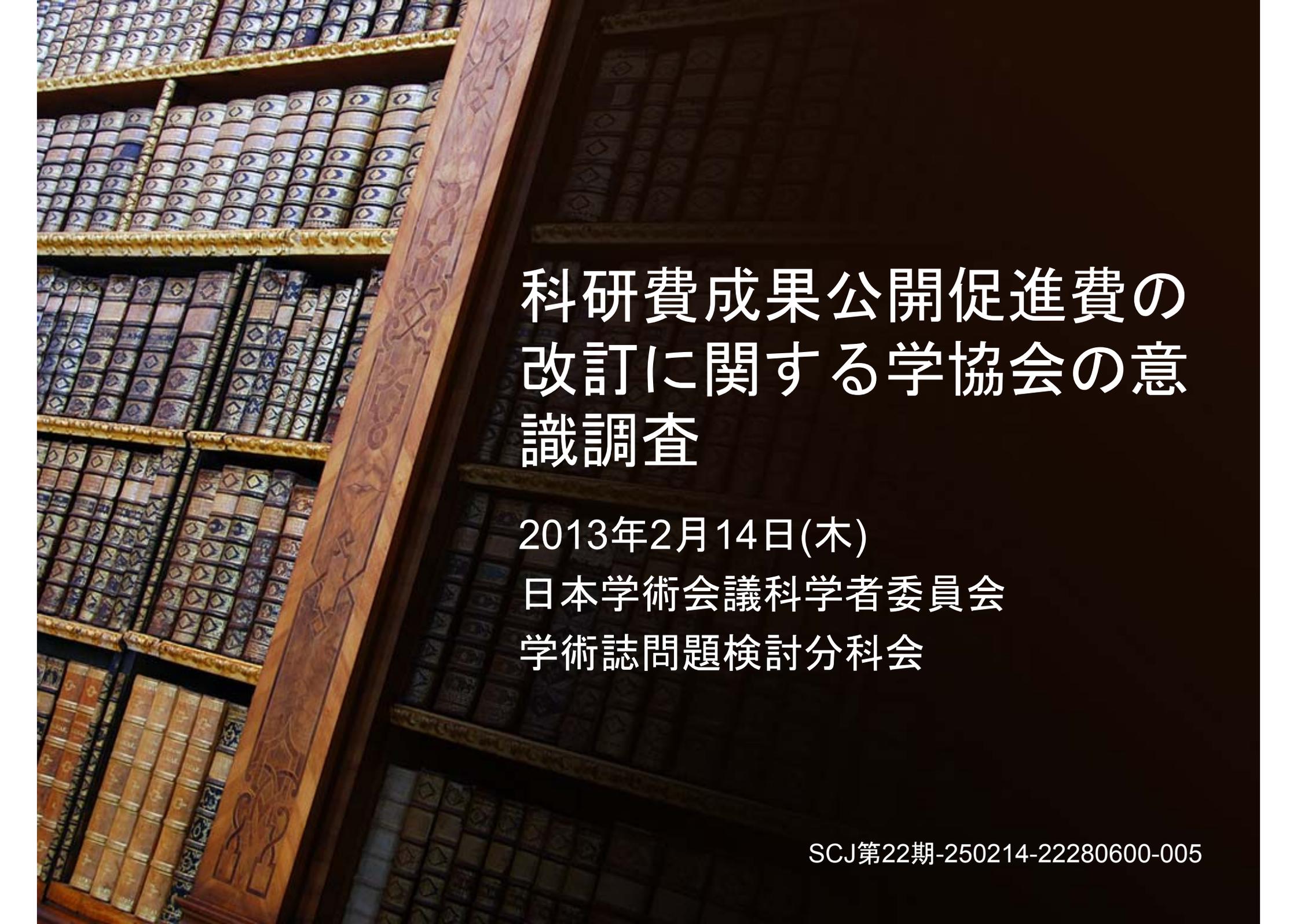


記 録

文書番号	SCJ 第 22 期-250214-22280600-005
委員会等名	日本学術会議科学者委員会学術誌問題検討分科会
標題	科研費成果公開促進費の改訂に関する学協会の意識調査
作成日	平成 2 5 年（ 2 0 1 3 年） 2 月 1 4 日

※ 本資料は、日本学術会議会則第二条に定める意思の表出ではない。掲載されたデータ等には、確認を要するものが含まれる可能性がある。



科研費成果公開促進費の 改訂に関する学協会の意 識調査

2013年2月14日(木)

日本学術会議科学者委員会

学術誌問題検討分科会

調査の目的

- 2012年度申請分より、科学研究費補助金（科研費）成果公開促進費の「学術定期刊行物」が大幅に改訂
 - 国際情報発信強化A,B(I, II)
 - 冊子体発行支援から、国際情報発信支援に
 - 従来に比較して柔軟な支援が可能に（人件費等）
 - オープンアクセススタートアップ
 - オープンアクセス化のスタートアップ支援
- これまでにない、制度の大幅変更に対する学協会の反応を見る
 - 改訂の認知度、好感度
 - 申請を検討したか、検討しなかった理由
 - 申請したか、申請しなかった理由
 - 申請学会の満足度

成果公開促進費の改訂内容

科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の改善案について

資料3

研究成果公開促進費（学術定期刊行物）の改善内容の検討結果

種目名を「学術定期刊行物」から「**国際情報発信強化**」とする。

（1）ジャーナルの発行に必要な経費について

- 助成対象を定期的に刊行する学術誌から、**国際情報発信力を強化する取組**とする。
- 対象経費を「直接出版費」・「欧文校閲費」・「海外レフェリー郵送料」に限定していたものから、**国際情報発信力の強化に必要な経費**とする。

【対象経費】

査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通に係る経費（例えば、人件費、外国旅費、国内旅費、会議費、謝金、消耗品費、出版経費、欧文校閲費、委託経費、電子化関連経費 等）

（2）国際発信力強化のための取組内容の評価について

- 事業期間は**5年間**とし、評定要素として刊行物の国際情報発信強化に向けての目標や評価指標（中間時と事業完了時）を設定し、その実施計画が目標達成に向けて、妥当なものか評価する。
- 国際情報発信強化の取組内容は、これまでと異なる**新たな取組**であるかを評価する。

（3）応募区分（オープンアクセスの取組への助成）について

- 応募総額により応募区分を「**国際情報発信強化(A)**」、「**国際情報発信強化(B)**」とする。
- 従来の購読誌は、「国際情報発信強化(A)」、「国際情報発信強化(B)」で応募する。
- オープンアクセス誌の育成を支援するため、応募区分として「**オープンアクセス刊行支援**」を設ける。

（4）その他検討事項（審査体制及び審査基準）について

- 国際情報発信強化の取組内容を専属的に審査する為、「**国際情報発信強化小委員会**」を新たに設置する。
- 審査体制は**研究者で学術刊行物の編集長等の経験した研究者**を6名程度と、**出版社等で刊行業務を経験した担当者**を6名程度の、合計12名程度で構成し、編集長等の経験者については人社・理工・生物のバランスを配慮する。
- 「国際情報発信強化(A)」と「オープンアクセス刊行支援」については**ヒアリング審査**を行う。
- 5年間の事業期間中、3年目に**中間評価**を実施する。
- 評価項目として**複数の学協会等が連携して行う取組み**については、特に配慮する。

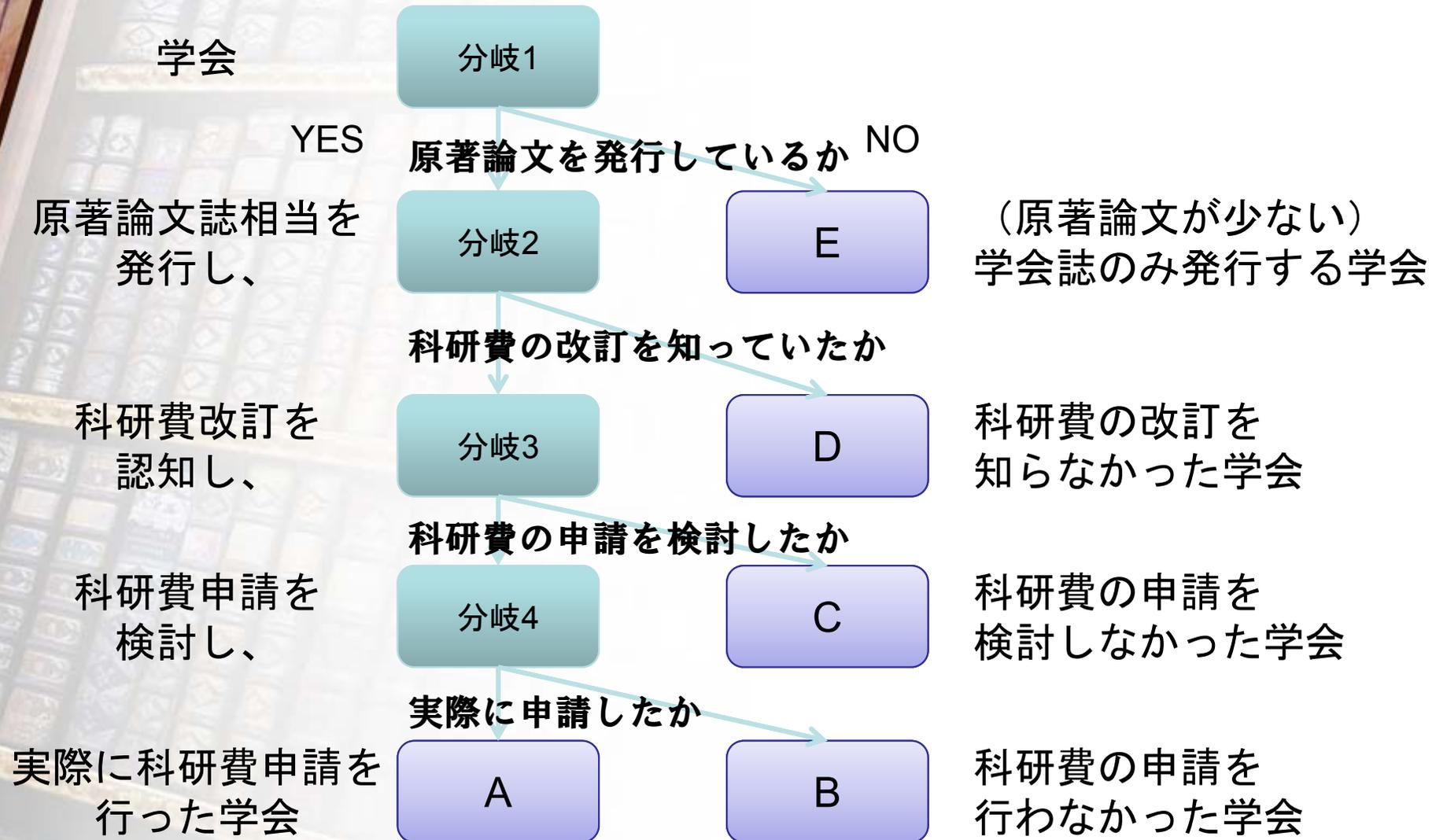
1

新旧制度比較

国際情報発信強化に関する主な改善点

	現行制度	日本学術振興会による検討案												
種目名	学術定期刊行物	国際情報発信強化												
公募対象	我が国の代表的な学会又は複数の学会等の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するため、レフェリー制等により質の保証された原著論文の発信を目的として定期的に刊行する学術誌	研究者の研究成果を発表する媒体であって、質の保証のための組織的な体制が取られ、一貫したタイトルを付して刊行されるものの 国際情報発信力を強化する取組												
対象経費	学術誌の刊行に必要な経費のうち次に該当する経費に限定 ① 直接出版費のうち以下のa)～f)の経費 a)組版代 b)製版代 c)刷版代 d)印刷代 e)用紙代 f)製本代 ② 欧文校閲費 ③ 閲読審査等を海外レフェリーへ依頼する際の往復の郵送料	国際情報発信力の強化を行うための取組(査読審査、編集、出版及び電子ジャーナルでの流通等)に必要な経費 上記取組と直接関係しない学術団体等の経常的な経費等については、対象としない												
応募区分・種別	① 欧文誌: 年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50%以上であるもの。 ② 特定欧文総合誌: 複数の学会等が協力体制をとって刊行(学会等の統廃合などにより同等の協力体制がとられているものを含む。)する国際競争力の高い欧文誌で、次に掲げる条件をすべて満たすもの a)参加する団体及び出版社が明確であるもの b)作成及び販売における協力体制が確立しているもの c)査読や編集の委員に専門の外国人を採用するなど、欧文誌の高度化を図っているもの d)年4回以上発行しているもの e)年間総ページ中の欧文ページが占める割合が100%であるもの f)1回の発行部数の30%以上を海外に有償で頒布しているもの ③ 欧文抄録を有する和文誌: 欧文抄録を有し、年間総ページ中の欧文ページが占める割合が50%未満であるもの。原則として人文・社会科学を対象とする分野のものに限る	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>応募総額</th> <th>種別(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国際情報発信強化(A)</td> <td>2,000万円以上</td> <td>種別I</td> </tr> <tr> <td>国際情報発信強化(B)</td> <td>100万円以上 2,000万円未満</td> <td>種別I・II</td> </tr> <tr> <td>オープンアクセス刊行支援</td> <td>2,000万円以上</td> <td>種別I</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 刊行される学術刊行物により以下の2つに分類する</p> <p>種別I: 掲載する内容がすべて英文の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組</p> <p>種別II: 種別I以外の学術刊行物に関する情報発信力強化の取組。ただし、原則として人文・社会科学領域における取組を対象とし、和文の原著論文の全てについて、英文の研究抄録又は翻訳を有するものとする</p>	区分	応募総額	種別(※)	国際情報発信強化(A)	2,000万円以上	種別I	国際情報発信強化(B)	100万円以上 2,000万円未満	種別I・II	オープンアクセス刊行支援	2,000万円以上	種別I
区分	応募総額	種別(※)												
国際情報発信強化(A)	2,000万円以上	種別I												
国際情報発信強化(B)	100万円以上 2,000万円未満	種別I・II												
オープンアクセス刊行支援	2,000万円以上	種別I												
審査内容	・重要な学術研究の成果の刊行を目的とした学術的価値が高いものであるか、刊行体制が学術の振興及び普及に寄与することが期待できるものであるか、国際性を高める取り組みがなされているか等について着目しつつ総合評価点を付す	・ 国際情報発信強化に向けての目標や評価指標、取組内容とその実施計画及び新たな取組の準備状況等について着目しつつ総合評価点を付す ・学術的価値及び補助要求額の経費内容の適切性については評価項目に基づき、評価する												

調査設計

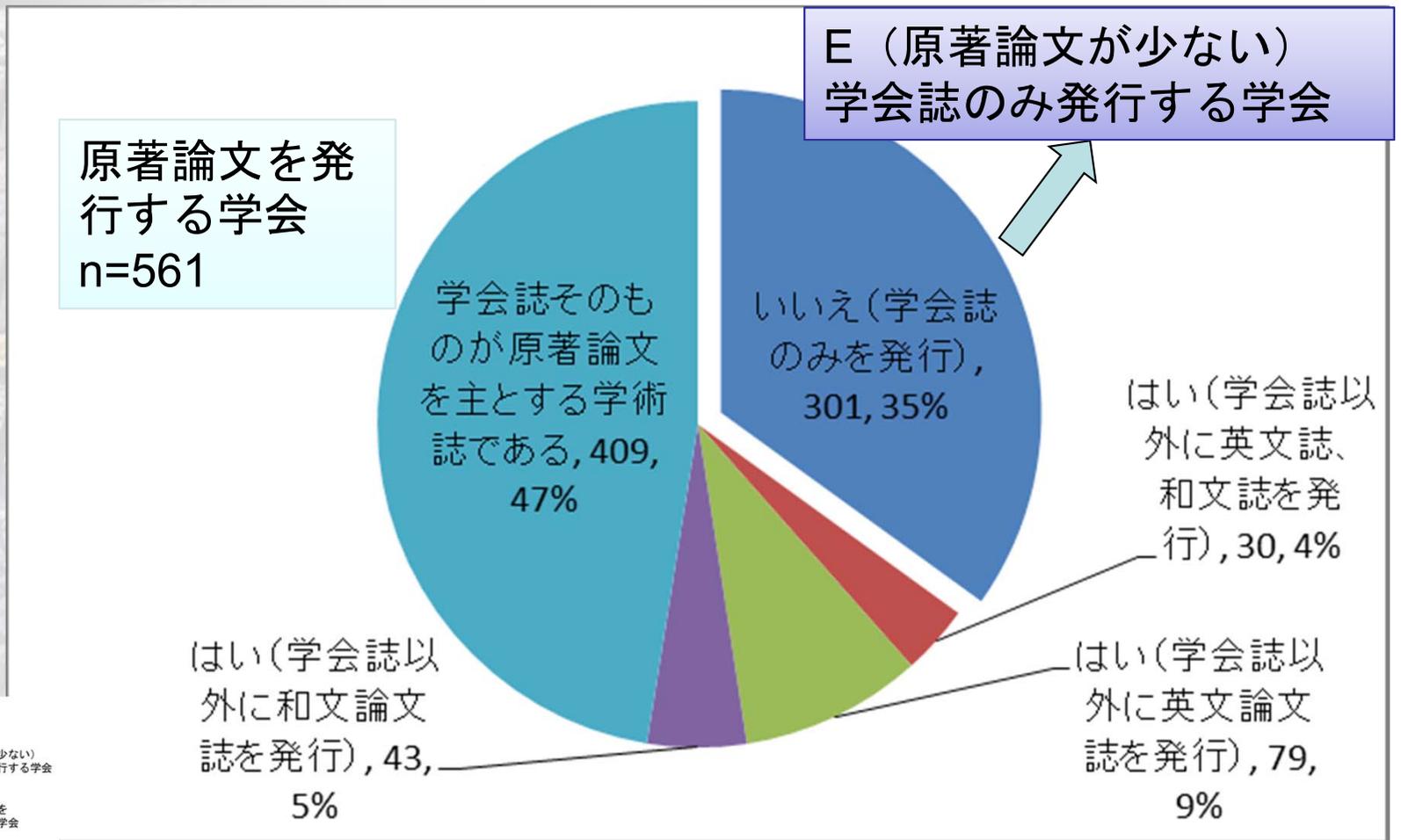


- 回答率を上げるため、なるべく設問数を少なく、あまり立ち入らず

アンケート基本情報

- 対象：日本学術会議協力学術研究団体1884団体
(同1936団体中、メールアドレスが登録されている1902団体に送付。内アドレス不明等18件)
- 利用Webアンケートシステム:Survey Monkey
<https://jp.surveymonkey.com/>
- アンケート期間 :2012.12.11-2012.12.21 (12.28までのデータを集計)
- アンケート完了回答数 900
- 重複処理後の回答学会数 862
 - 学会が重複していた場合、「編集」と「事業」の観点から、編集委員長、編集幹事>理事長、会長>編集委員>常務理事、事務局長>編集部 で回答を優先。(それぞれ相当の役職を含む) 同じレベルの場合は回答が新しい日付を優先
- 回答率 45.8%

(分岐1)学会誌以外に原著論文を掲載する論文誌を
発行していますか？ もしくは学会誌そのものが原
著論文を主として構成される学術誌でしょうか。



原著論文を発
行する学会
n=561

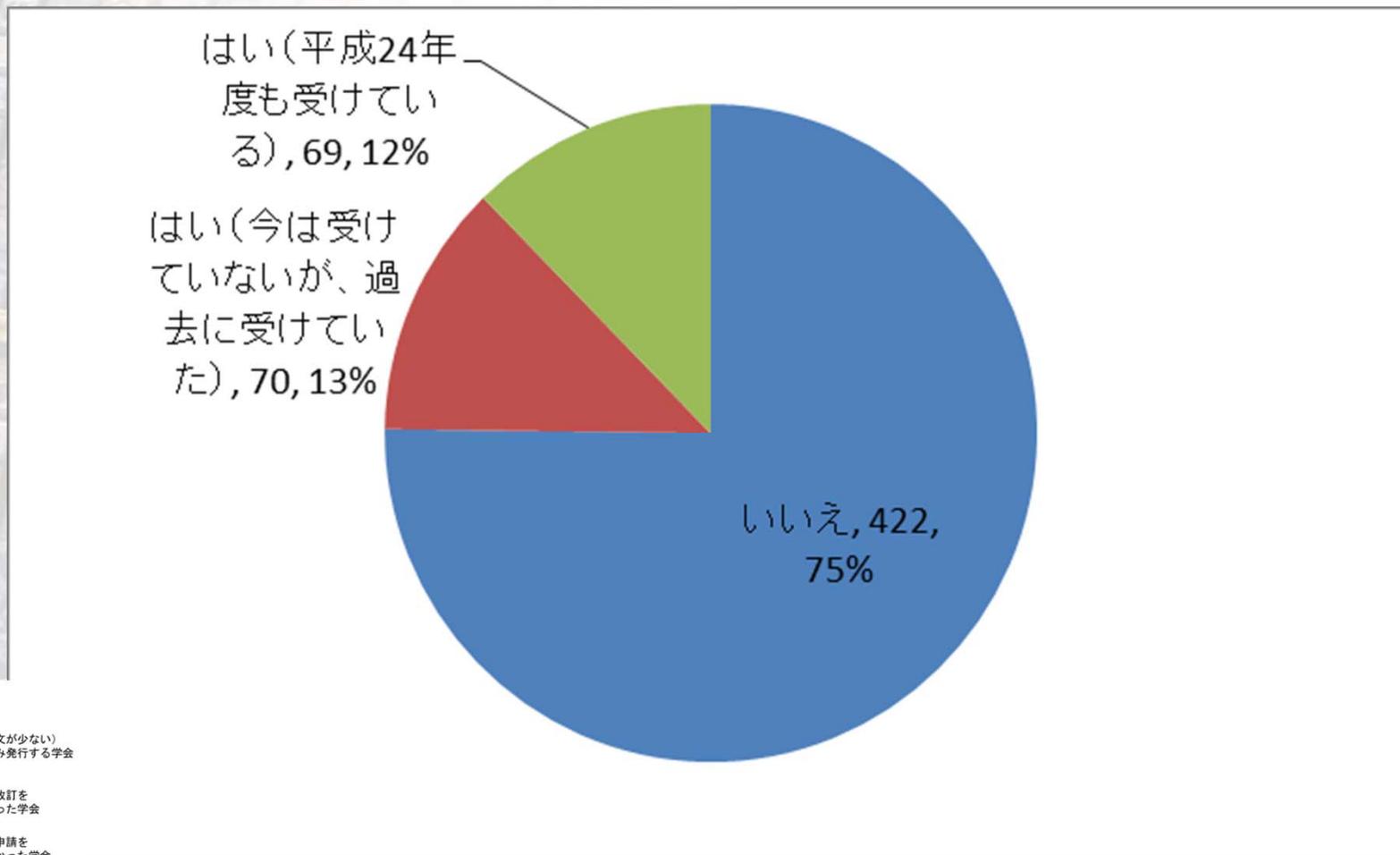
E (原著論文が少ない)
学会誌のみ発行する学会

学会	分岐1	YES	NO
原著論文誌相当を 発行し、	分岐2	E	(原著論文が少ない) 学会誌のみ発行する学会
科研費改訂を 認知し、	分岐3	D	科研費の改訂を 知らなかった学会
科研費申請を 検討し、	分岐4	C	科研費の申請を 検討しなかった学会
実際に科研費申請を 行った学会	A	B	科研費の申請を 行わなかった学会

n=862

原著率65%

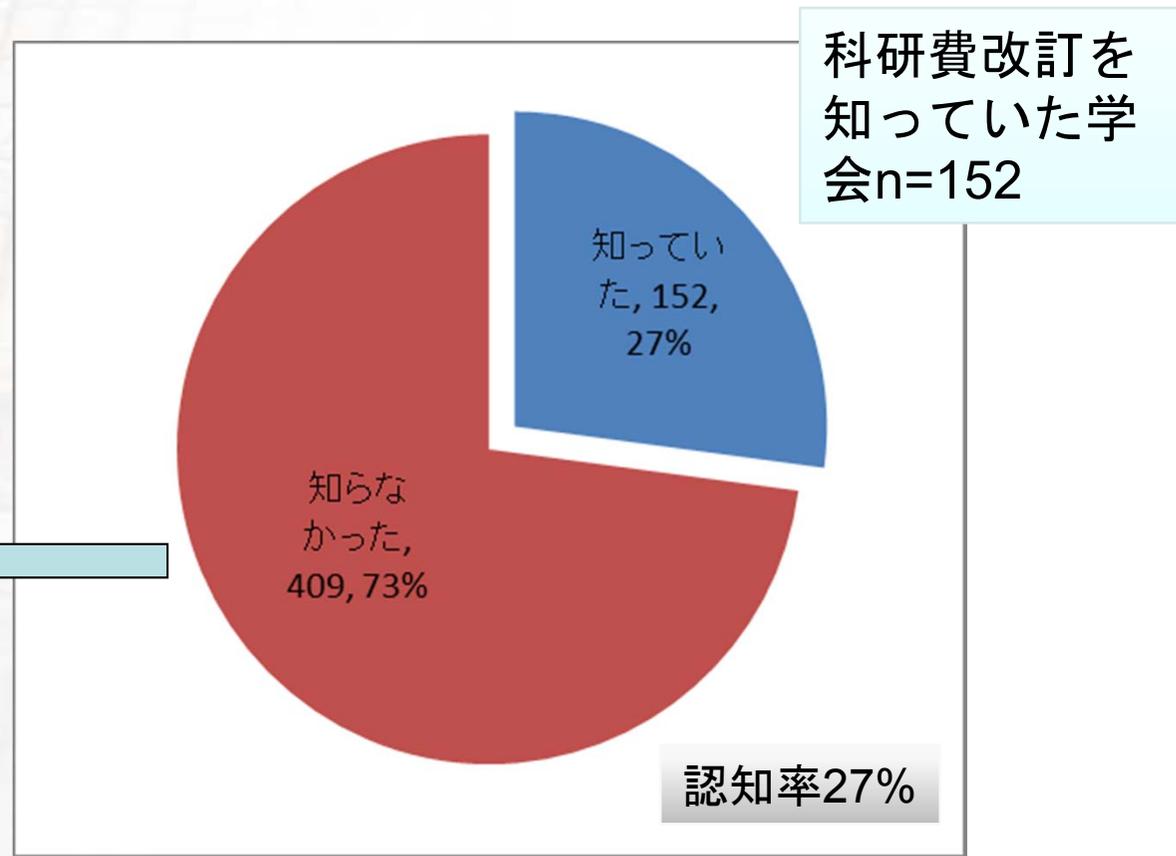
成果公開促進費「学術定期刊行物」の支援を受け たことがありますか？



n=561

学会	分岐1	YES	分岐2	NO
原著論文誌相当を 発行し、		原著論文を 発行しているか		(原著論文が少ない) 学会誌のみ発行する学会
科研費改訂を 認知し、	分岐3	分岐4	D	科研費の改訂を 知らなかった学会
科研費申請を 検討し、		科研費の申請を 検討したか		科研費の申請を 検討しなかった学会
実際に科研費申請を 行った学会	A	実際に申請したか	B	科研費の申請を 行わなかった学会

(分岐2)成果公開促進費の「学術定期刊行物」の
カテゴリが平成25年度申請分より「国際情報発信、
オープンアクセススタートアップ」支援に大幅に
改訂したのをご存知でしたか？



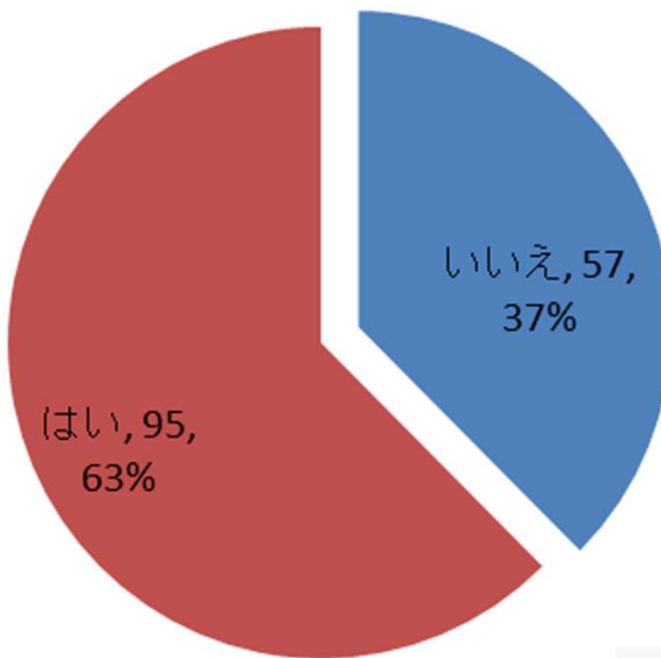
D 科研費の改訂を知らなかった学会

学会	分岐1	分岐2	分岐3	分岐4	分岐5
YES	原著論文を 発行しているか	NO	科研費改訂を 認知し、	科研費申請を 検討し、	実際に科研費申請を 行った学会
NO	(原著論文が 少ない) 学会誌のみ発行する学会	E	D	C	B
		科研費の改訂を知っていたか	科研費の申請を検討したか	科研費の申請を検討しなかった学会	科研費の申請を行わなかった学会

n=561

(分岐3)成果公開促進費の新しい枠組みでの支援を検討されましたか？

科研費申請を検討した学会
n=95



C 科研費の申請を検討しなかった学会

検討率63%

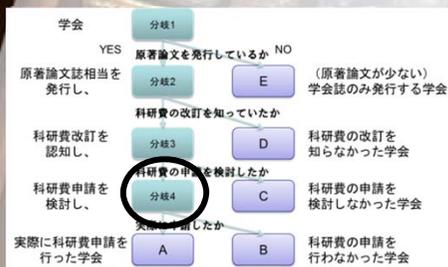
n=152

学会	分岐1	分岐2	分岐3	分岐4	A	B
YES	原著論文を発行しているか	NO	科研費改訂を知っていたか	実際に申請したか		
原著論文誌相当を発行し、		(原著論文が少ない) 学会誌のみ発行する学会	科研費の改訂を知らなかった学会	科研費の申請を検討したか	科研費の申請を行った学会	科研費の申請を行わなかった学会
				科研費申請を検討し、		

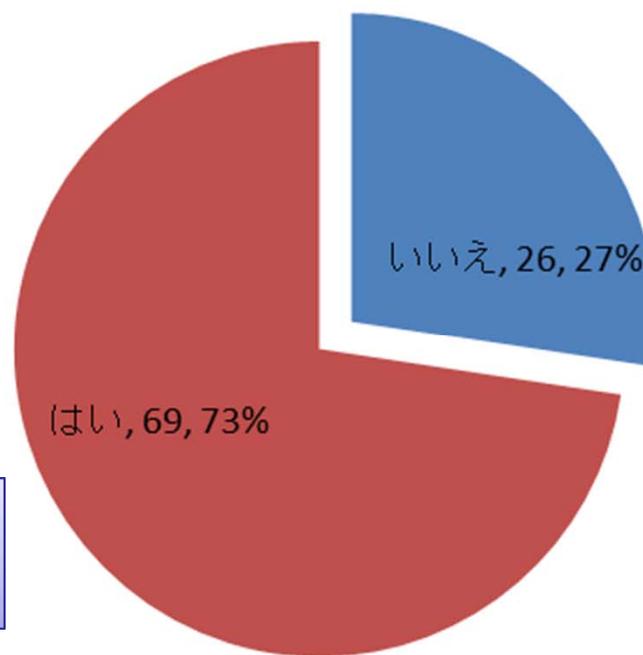
どの枠組みで申請を検討されましたか？ (複数可)

国際情報発信A	32
国際情報発信B（種別I）	47
国際情報発信B（種別II 和文あり）	20
オープンアクセススタートアップ	15
計	114

n=95



(分岐4)実際に申請されましたか？

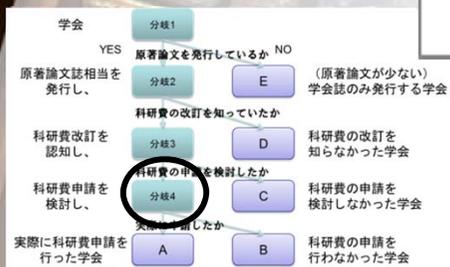


B 科研費の申請を行わなかった学会

A 実際に科研費申請を行った学会

申請率73%

n=95



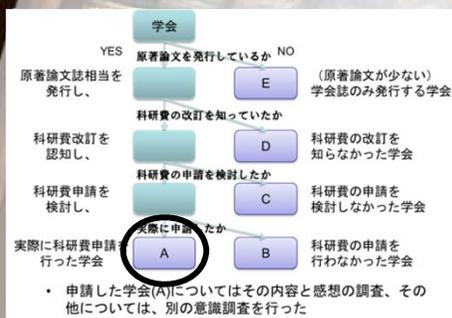


A 申請した学会

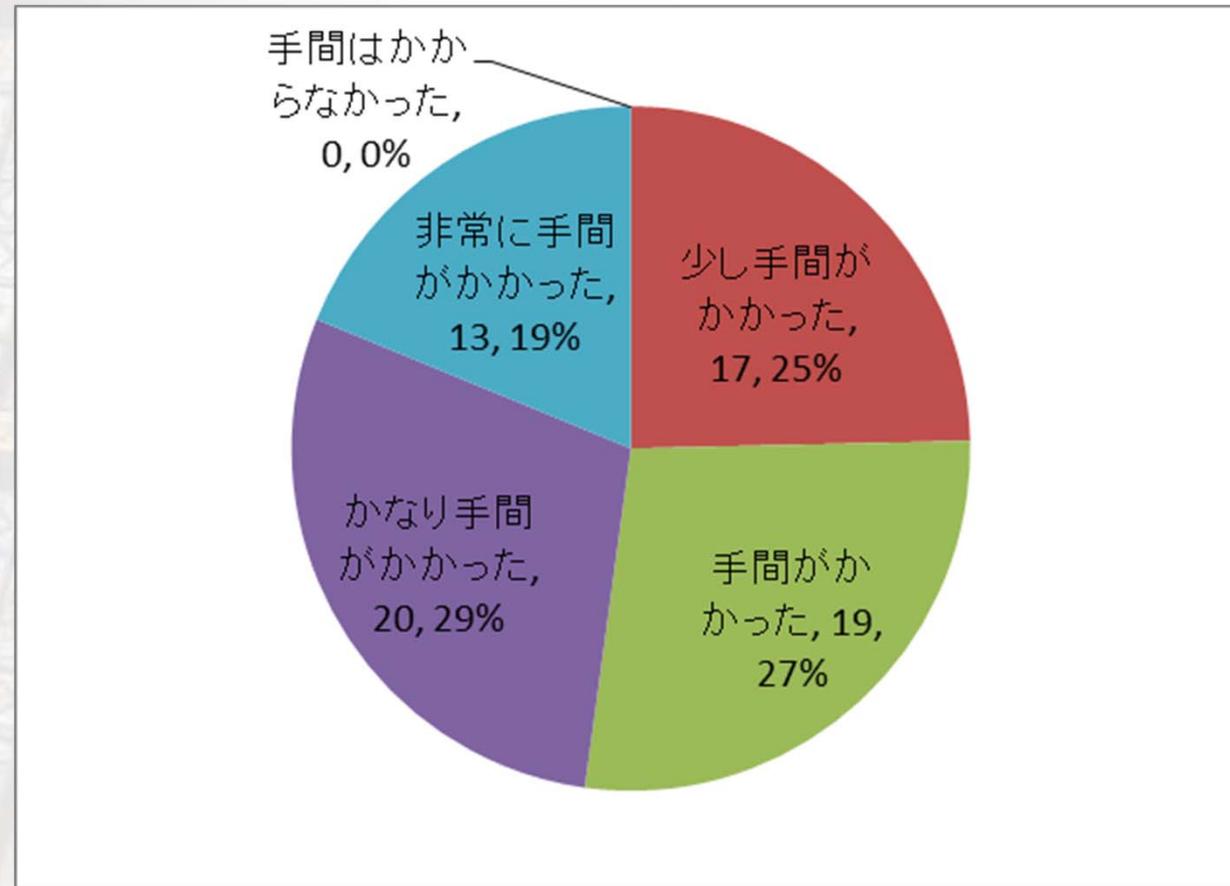
A 申請カテゴリ（重複あり）

	学会数	国際A	国際 BI	国際 BII	OA
国際情報発信A	26	-	0	2	2
国際情報発信B（種別I）	30	0	-	0	0
国際情報発信B（種別II）	11	2	0	-	0
オープンアクセススタートアップ	6	2	0	0	-
計	73				

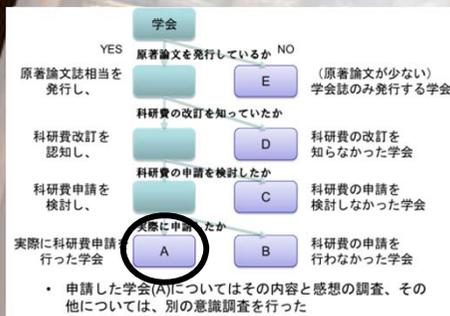
n=69



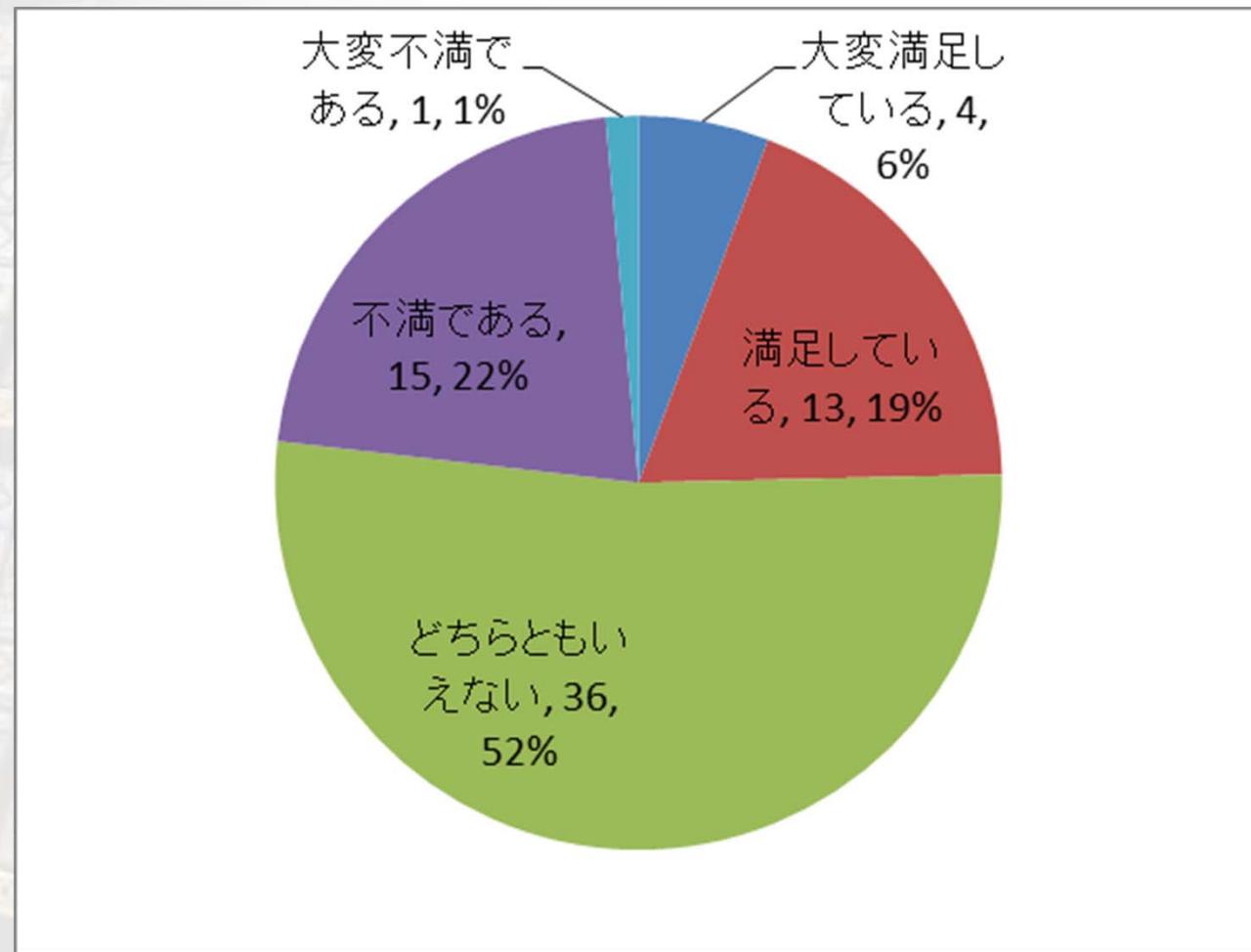
A 申請のための調書づくりはどのくらい手間がかかりましたか？



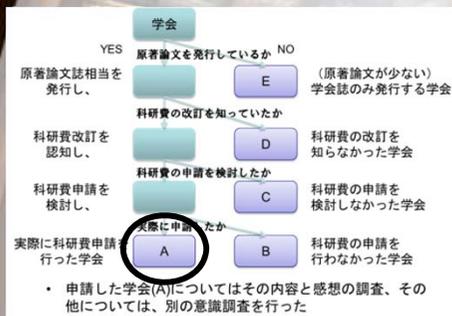
n=69

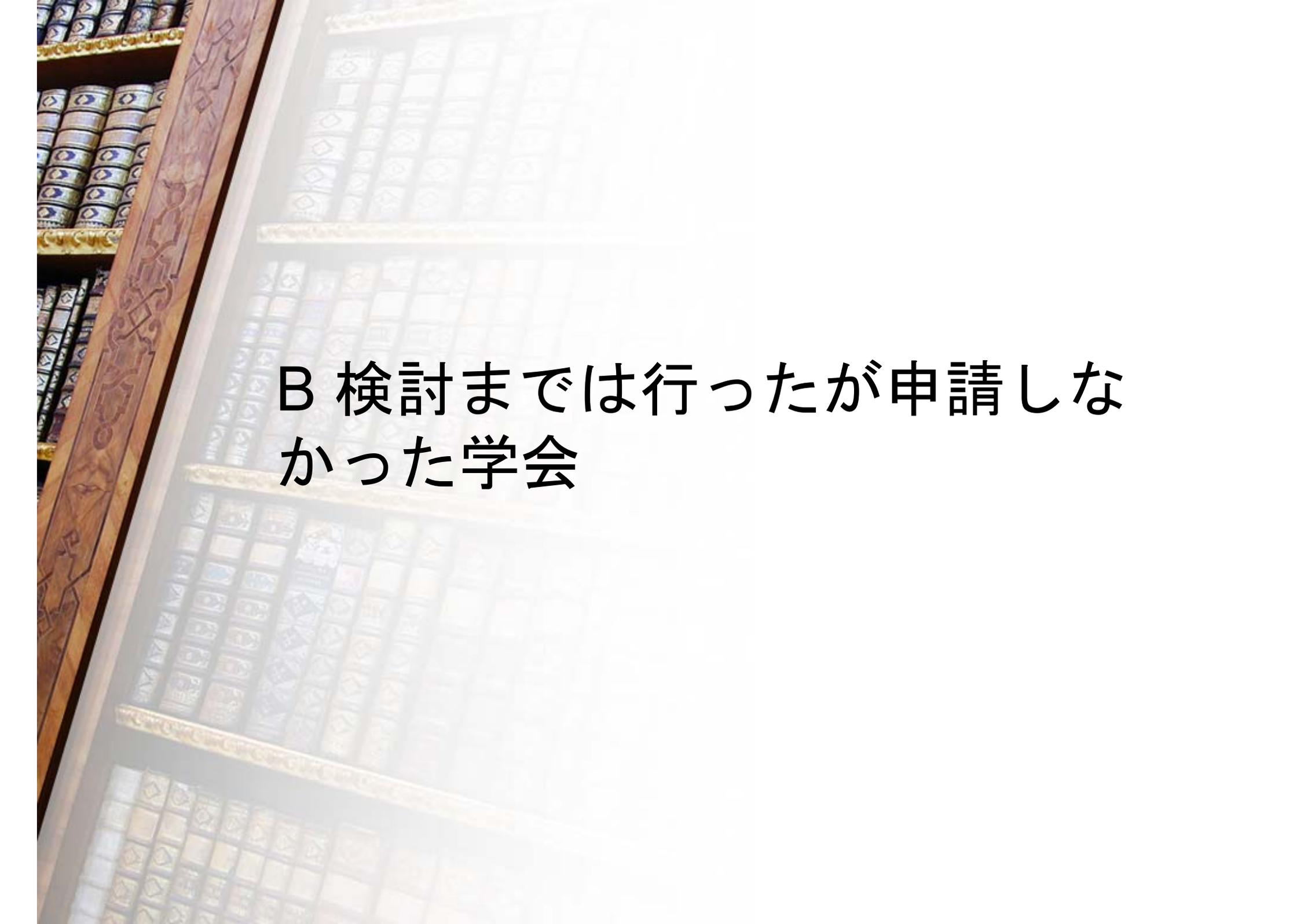


A 現時点で今回の改訂は貴学会にとって満足がいくものですか？



n=69





B 検討までは行ったが申請しな
かった学会

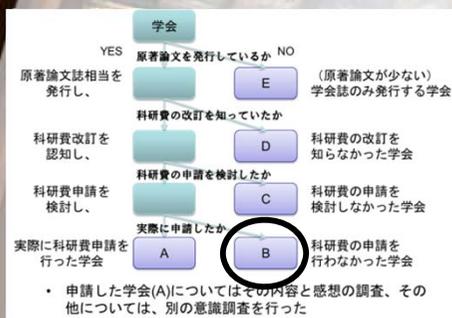
B 申請されなかった理由をお答えください（複数可）

今回は様子見をした	6
スケジュールが間に合わなかった	7
具体的な支援策を打ち出すことができなかった	9
支援が無くても発行できる目処がたった	3
その他	13
計	38

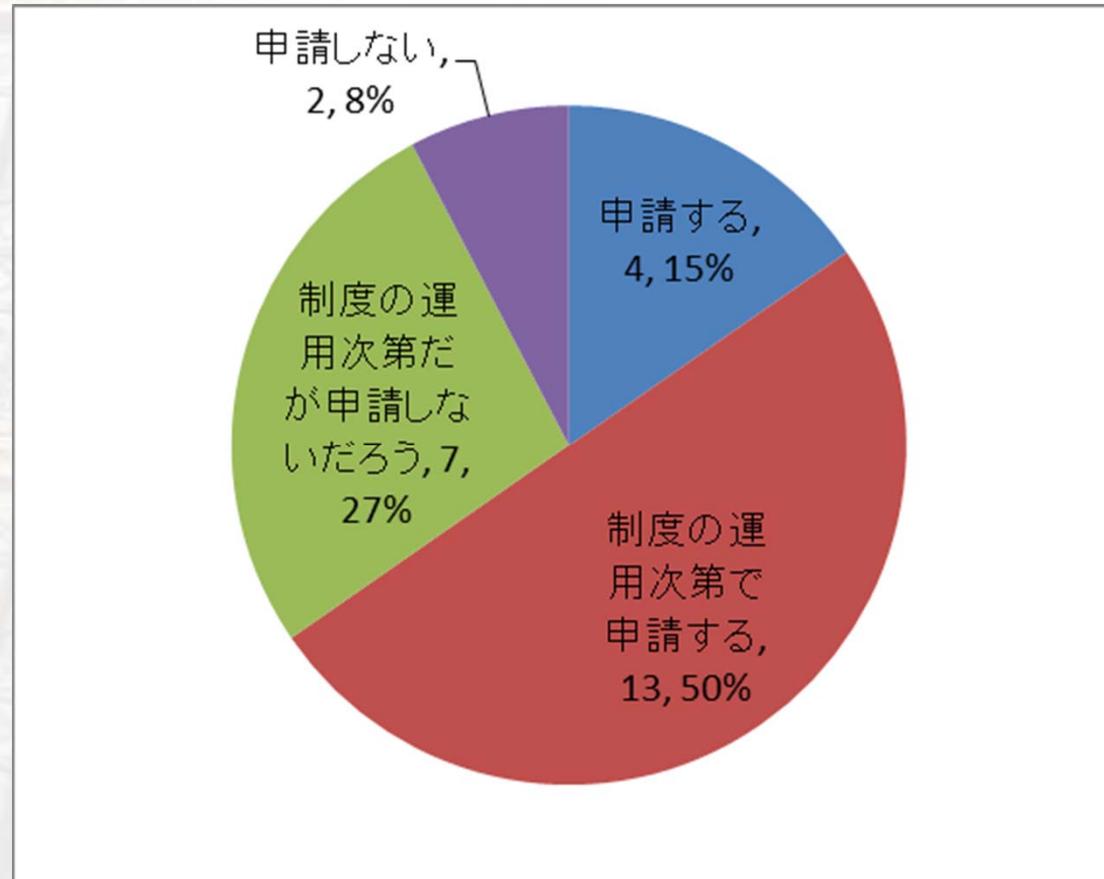
n=26

• その他の内訳

- 旧制度の支援を受けている最中（多数）
- 検討の結果、申請できないと判断した
- 英語にする必然性を感じない（国際情報発信）



B 来年は申請されますか？

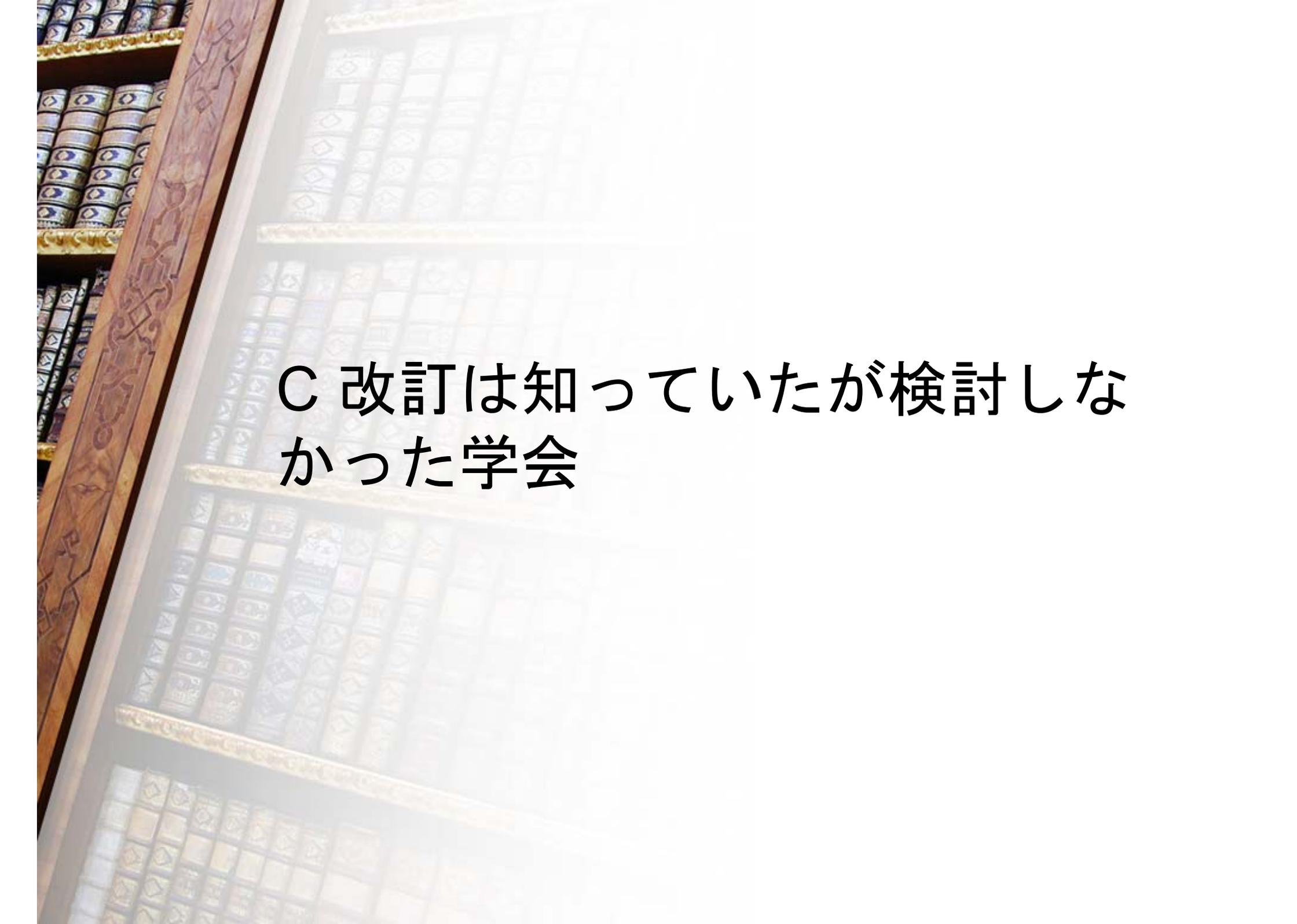


n=26

65%が前向き

学会	
YES 原著論文相当を 発行し、	NO (原著論文が少ない) 学会誌のみ発行する学会
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> E
科研費改訂を 認知し、	科研費の改訂を 知らなかった学会
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> D
科研費申請を 検討し、	科研費の申請を 検討しなかった学会
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C
実際に科研費申請を 行った学会	実際に申請したか 科研費の申請を 行わなかった学会
<input type="checkbox"/> A	<input checked="" type="checkbox"/> B

・ 申請した学会(A)についてはその内容と感想の調査、その他については、別の意識調査を行った

The background of the slide features a photograph of a library. On the left, there are wooden bookshelves filled with books. A prominent wooden panel with intricate carvings runs diagonally across the scene. The right side of the image is a plain, light-colored background where the text is placed.

C改訂は知っていたが検討しな
かった学会

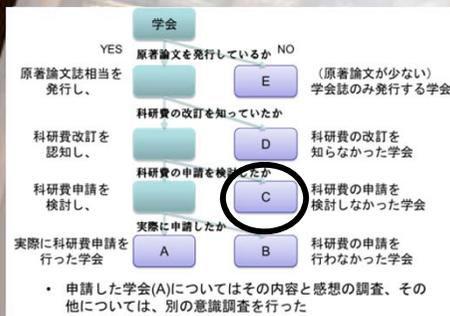
C 検討されなかった理由についてお答えください (複数可)

自誌が支援対象の範囲に入らないから	28
時間的余裕が無いから	14
新しい枠組みを良く理解していないから	6
その他	15
計	63

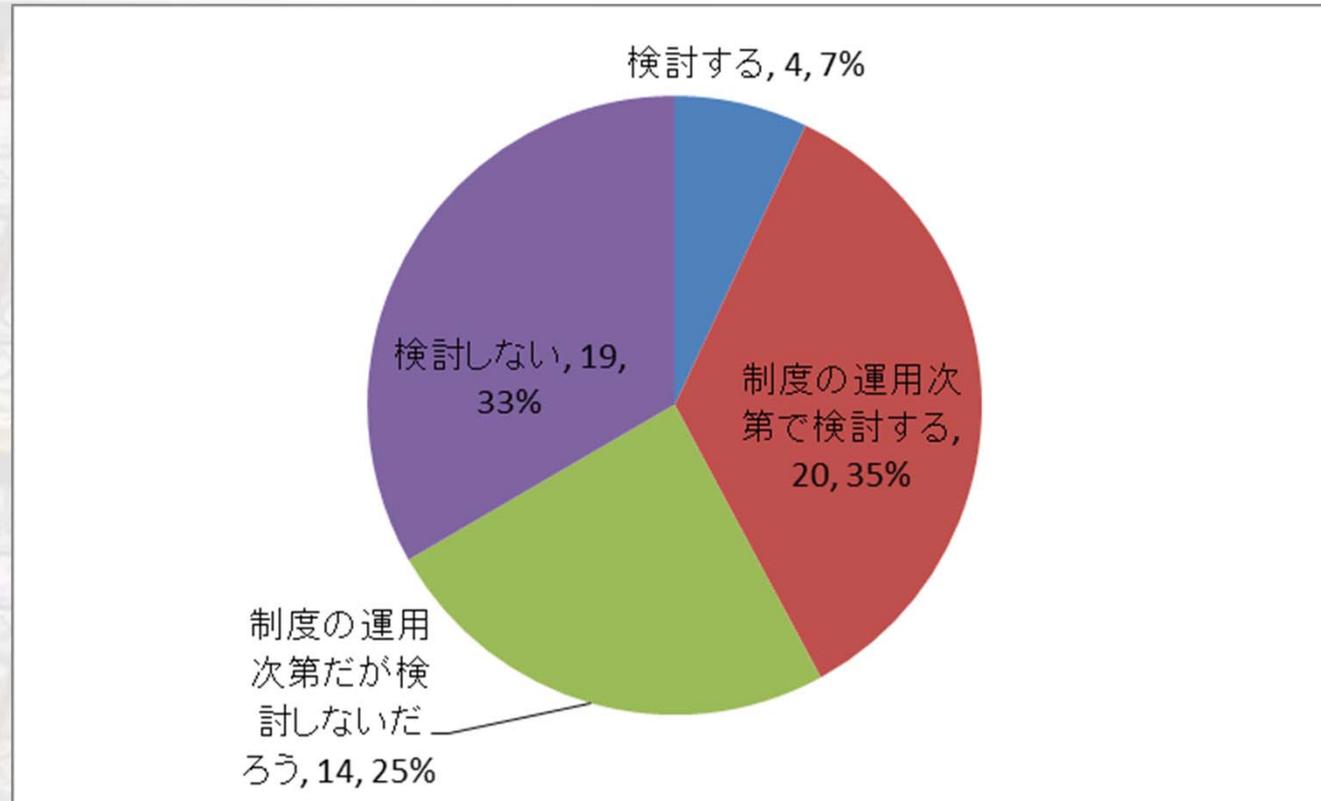
n=57

その他の内訳

- 支援の見込みが小さい（多数）
- 英語化に対する懸念
- 旧制度で支援を受けている
- 支援を必要としないと判断した
- 海外と提携しているため、調達ルールの対応が難しい



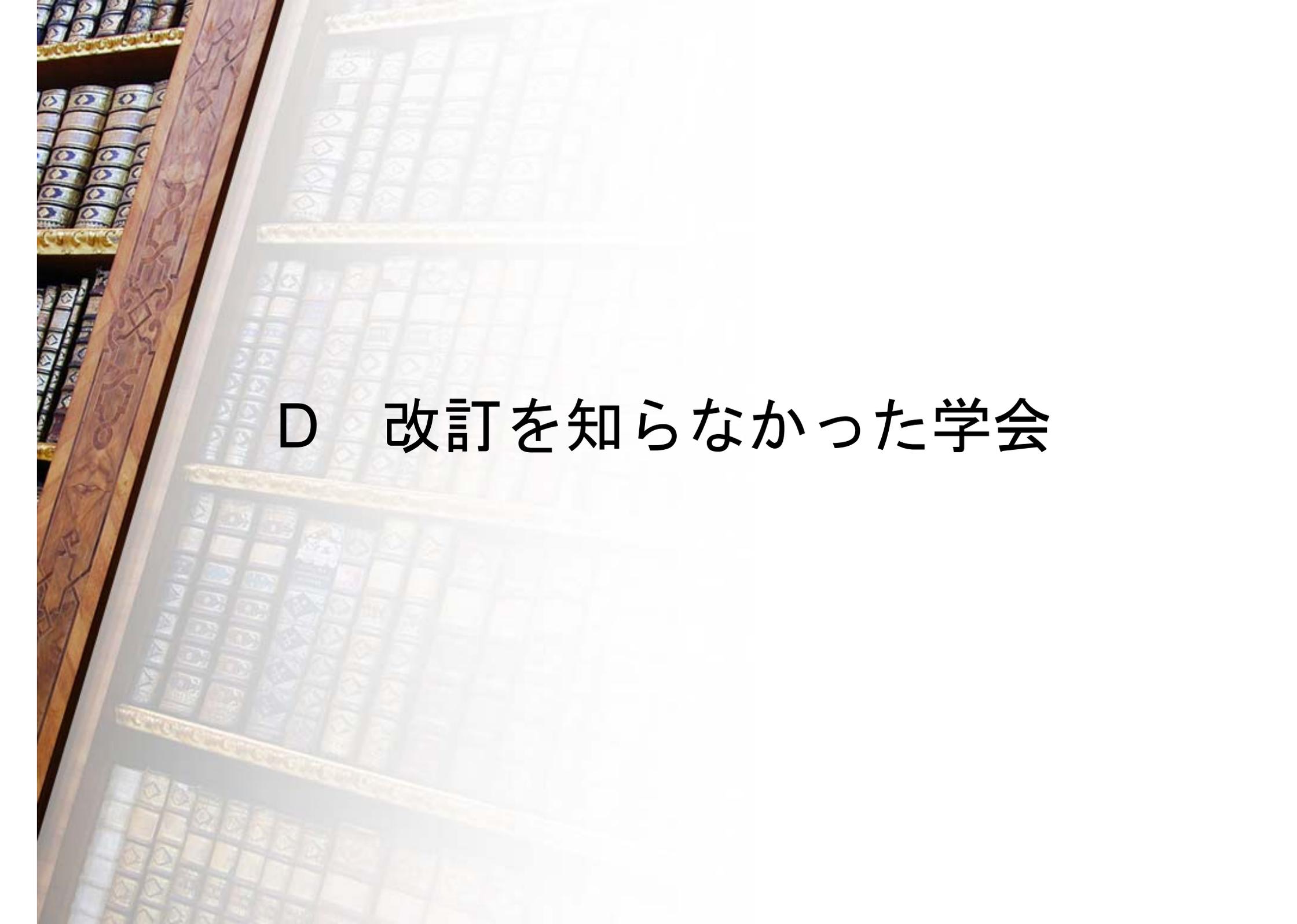
C来年は検討されますか？



n=57

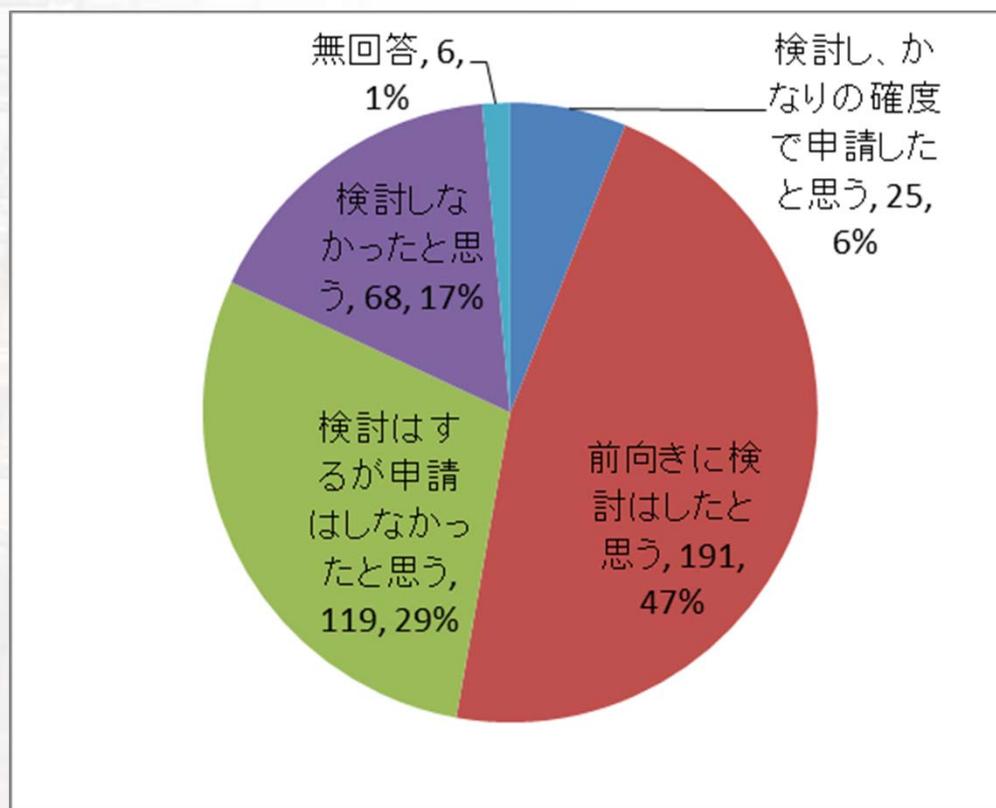
学会	
YES 原著論文を発行しているか	NO (原著論文が少ない) 学会誌のみ発行する学会
原著論文誌相当を発行し、	E
科研費の改訂を知っていたか	科研費の改訂を知らなかった学会
科研費改訂を認知し、	D
科研費の申請を検討したか	科研費の申請を検討しなかった学会
科研費申請を検討し、	C
実際に申請したか	科研費の申請を行わなかった学会
実際に科研費申請を行った学会	A
	B

・ 申請した学会(A)についてはその内容と感想の調査、その他については、別の意識調査を行った



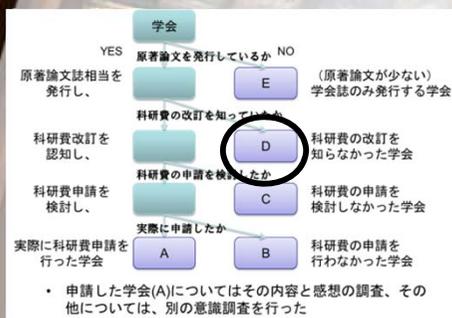
D 改訂を知らなかった学会

D 事前にこの情報を知っていたら支援を検討、申請しましたか？

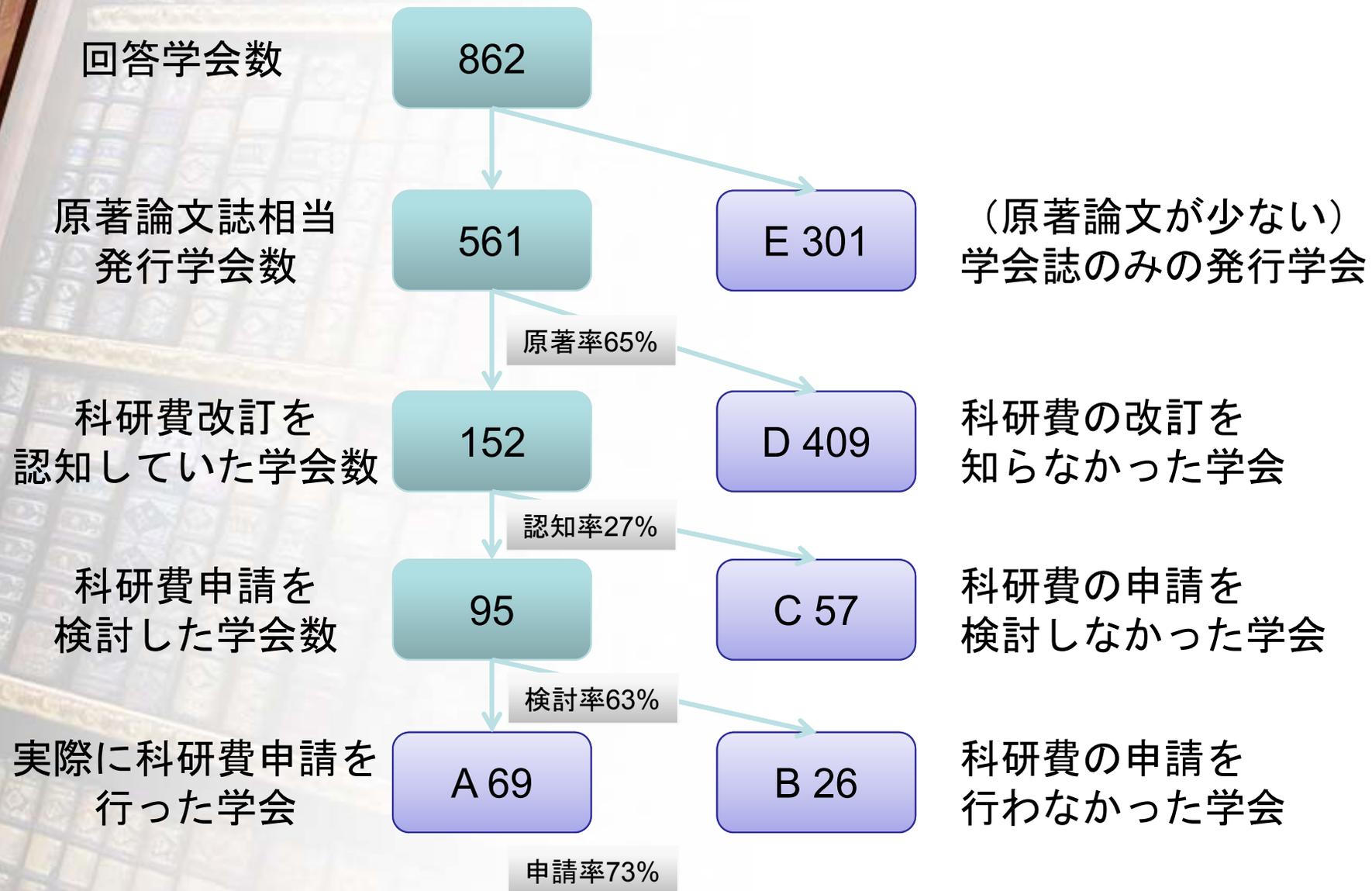


n=409

過半数が検討のポテンシャルあり



アンケート結果まとめ



まとめ

- 科研費改訂の認知率がまだ低い(27%)
 - 200学会程度は来年検討する可能性がある
- 改訂に対しては好意的反応
 - 改訂の主旨には過半数(63%)が賛同
- 検討した学会は高い申請率(73%)
 - ただし、申請の手間がかかるとの認識

→ 科研費改訂の認知度を高める必要性

(備考) 検討、申請を行わなかった学会には、旧制度で支援を継続して受けている学会が一定数いる

日本学術会議科学者委員会学術誌問題検討分科会

	氏名	所属・職名	備考
委員長	浅島 誠	独立行政法人日本学術振興会理事	連携会員
副委員長	北里 洋	独立行政法人海洋研究開発機構 海洋・極限環境生物圏領域領域長	第三部会員 科学者委員会委員
幹事	田口 紀子	京都大学大学院文学研究科教授	第一部会員
幹事 *	植田 憲一	電気通信大学レーザー新世代研究センター特任教授	連携会員
	小松 久男	東京外国語大学大学院総合国際学研究院・特任教授	第一部会員
	辻村 みよ子	東北大学大学院法学研究科教授	第一部会員 科学者委員会委員
	矢野 誠	京都大学経済研究所長・教授	第一部会員
	嶋田 透	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
	須田 年生	慶應義塾大学医学部教授	第二部会員
	長野 哲雄	東京大学大学院薬学系研究科教授	第二部会員 科学者委員会委員
	北村 隆行	京都大学大学院工学研究科機械理工学専攻教授	第三部会員
	松岡 猛	宇都宮大学大学院工学研究科客員教授	第三部会員
	吉田 豊信	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
	玉尾 皓平	独立行政法人理化学研究所基幹研究所所長	連携会員
	古田 元夫	東京大学大学院総合文化研究科教授	連携会員
*	谷藤 幹子	独立行政法人物質・材料研究機構科学情報室室長	特任連携会員
*	永井 裕子	公益社団法人日本動物学会事務局長	特任連携会員
*	林 和弘	文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センター上席研究官	特任連携会員